

西成区北部の生活保護と 地域生活の現状から考える まちづくりのあり方

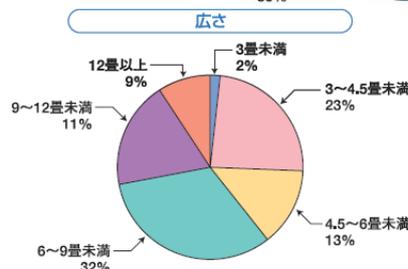
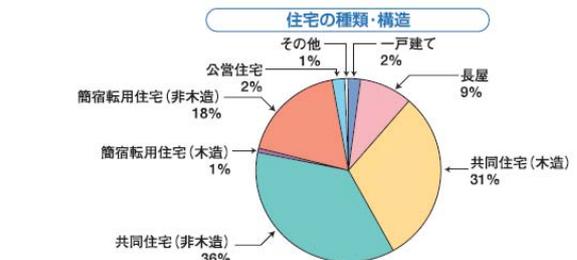
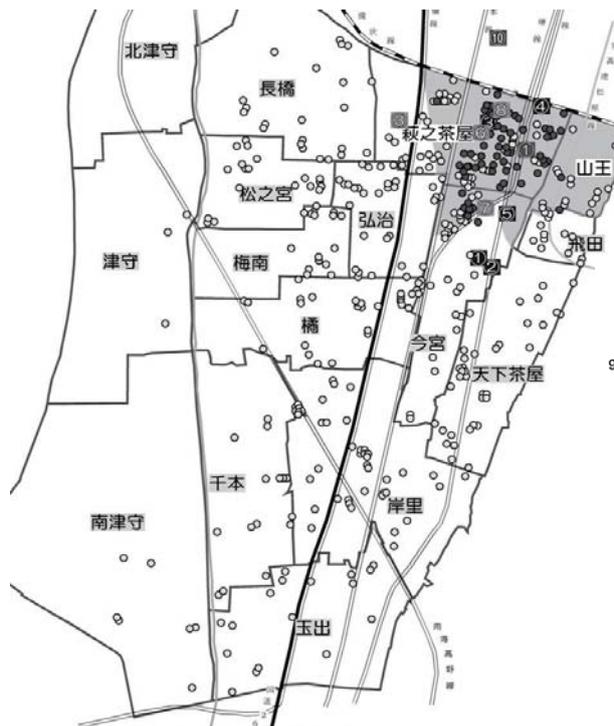
大阪市立大学 都市研究プラザ
水内俊雄

シート2-10は、主に「大阪市西成区の生活保護受給者の現状」大阪市2006年3月（編集代表水内）http://www.osaka-sfk.com/pdf/nishinari_060405.pdf

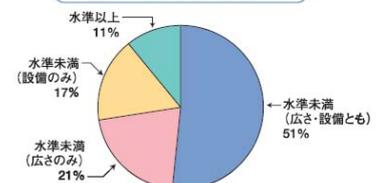
シート11-は、主に「西成区北西部における居住環境の実態調査報告書」エスアイ協会2010年3月（調査代表水内）http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/qeo/mizuuchi/japanese/material/0422_sapoken.pdf

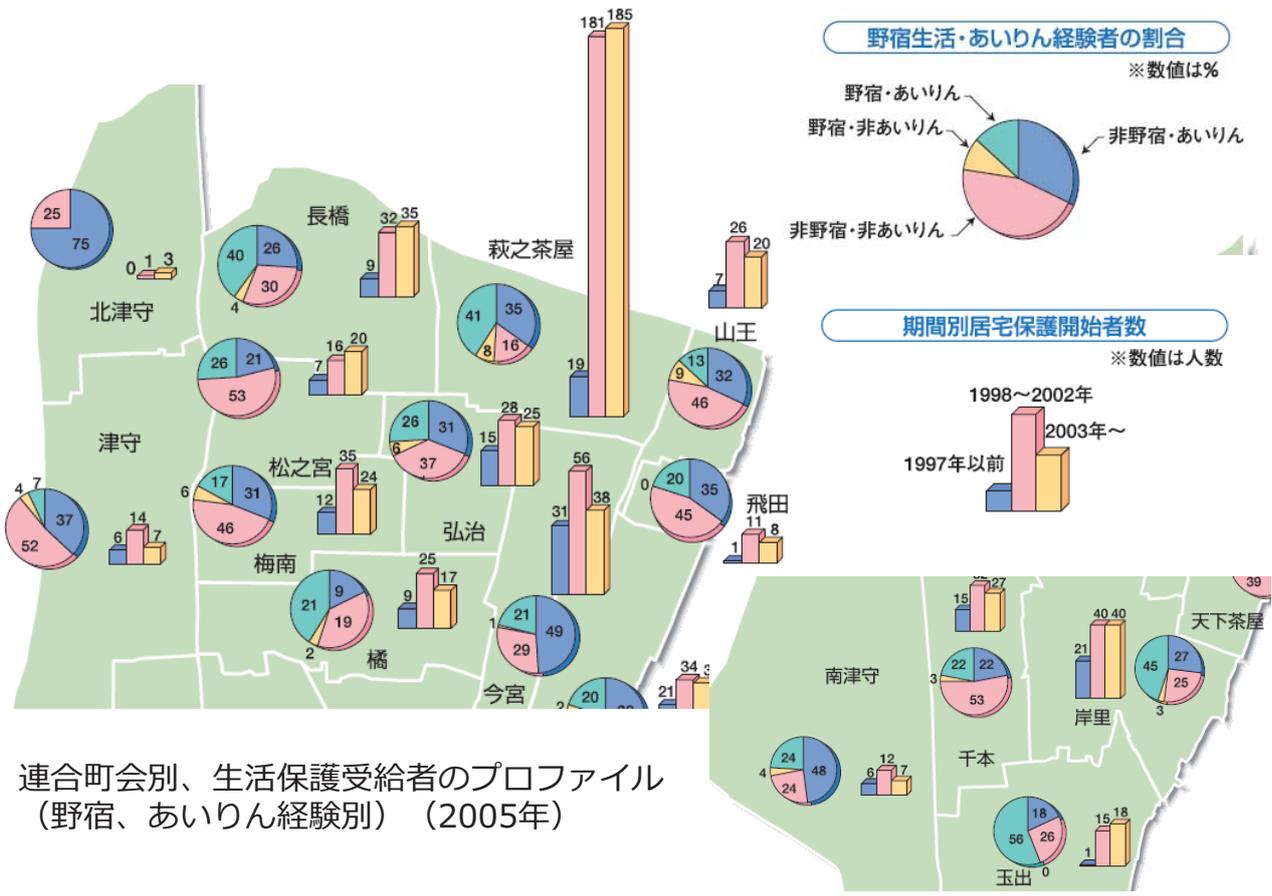
1

西成区の生活保護世帯の居住の広がりとその実態 2005年9月調査

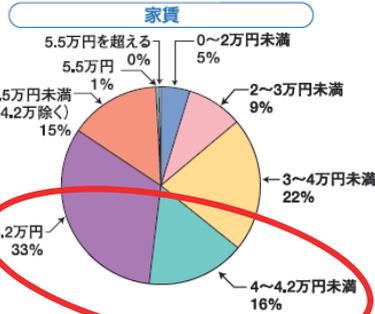
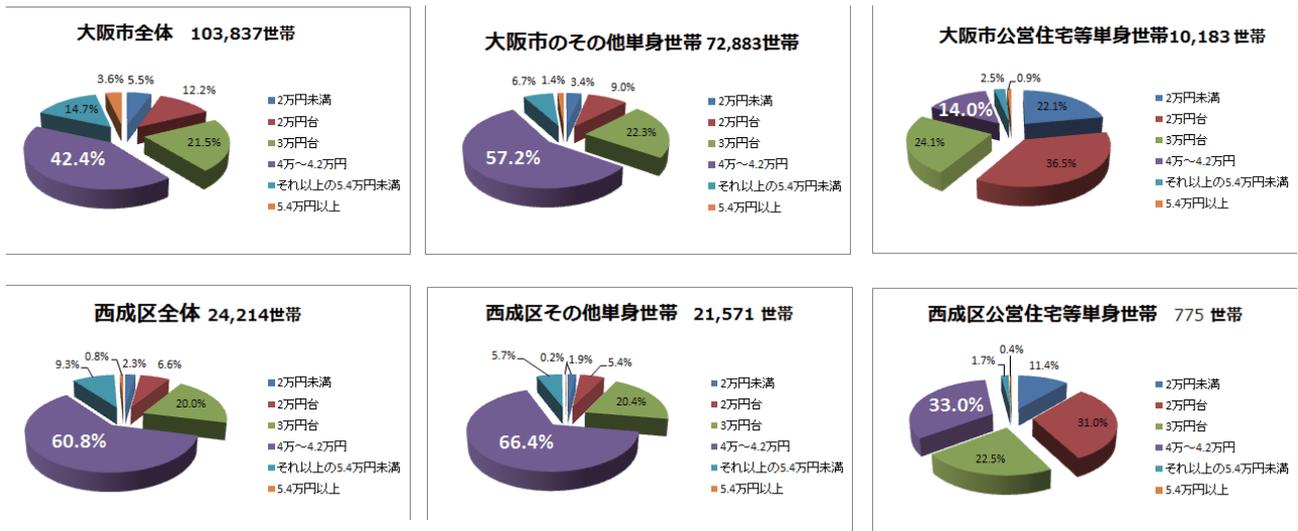


最低居住水準(広さと設備)





住宅扶助額分布 2011年7月一斉調査(上)と、2005年9月調査



生活保護受給の入口、インテイク（下グラフは2005年9月調査）

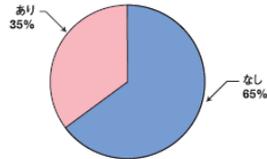
図表 7 ホームレスへの生活保護適用状況（年齢別：平成 23年 1月 1日～ 12月 1日）

都道府県名	開始件数	40歳未満	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上	年齢不明
東京都	9,901	19.1%	19.6%	24.0%	17.0%	20.2%	0.2%
大阪府	4,973	17.4%	19.4%	24.8%	16.5%	21.8%	0.1%
神奈川県	4,815	17.3%	21.4%	30.9%	16.2%	14.1%	0.1%
愛知県	3,253	26.7%	21.9%	26.2%	14.3%	10.8%	0.2%
合計	31,855	19.2%	20.0%	26.3%	16.5%	17.1%	1.0%

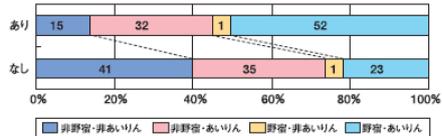
図表 8 ホームレスへの生活保護適用状況（場所別：平成 23年 1月 1日～ 12月 1日）

都道府県名	開始件数	無料低額宿	社会福祉施	簡易宿所	一般住宅	医療機関	その他
東京都	9,901	35.5%	17.6%	19.0%	1.2%	19.0%	7.6%
大阪府	4,973	33.0%	2.1%	0.0%	32.9%	27.0%	4.8%
神奈川県	4,815	35.1%	24.9%	16.1%	6.1%	9.1%	8.9%
愛知県	3,253	12.2%	14.5%	0.1%	67.7%	0.0%	5.6%
合計	31,855	27.1%	16.0%	8.9%	23.7%	14.1%	10.2%

居宅保護以前に各種施設に滞在していたか



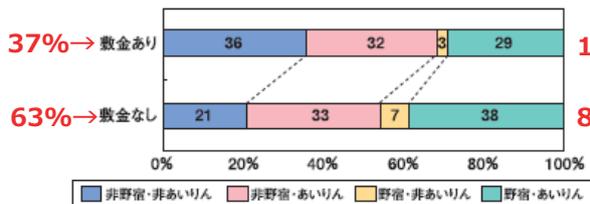
各種施設利用と野宿・あいりん経験 (%)



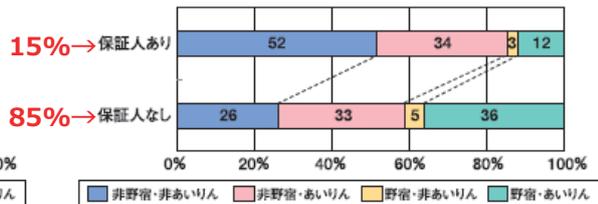
利用・滞在したことのある施設 (%)



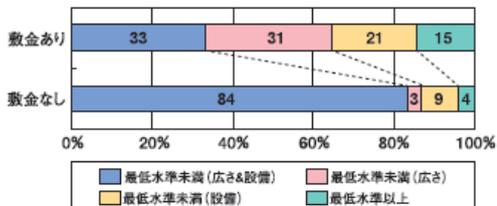
敷金の有無と野宿生活・あいりん経験の有無との関係 (%)



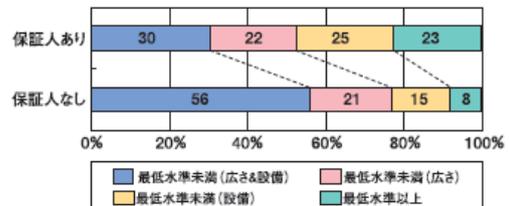
保証人の有無と野宿生活・あいりん経験の有無との関係 (%)



敷金の有無と最低居住水準との関係 (%)

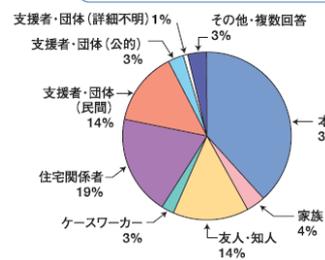


保証人の有無と最低居住水準との関係 (%)



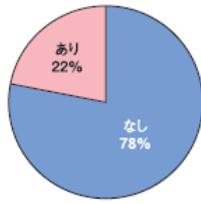
敷金、礼金の有無など（2005年9月調査）

居宅保護受給の経緯



居住年数、永住志向、転宅状況（2005年9月調査）

居宅保護後の転居の有無



転居の理由（すべて上位5位）

1	住宅の設備構造の不満
2	住宅の環境が悪い
3	住宅が狭い
4	立ち退き
5	近隣や大家とのトラブル

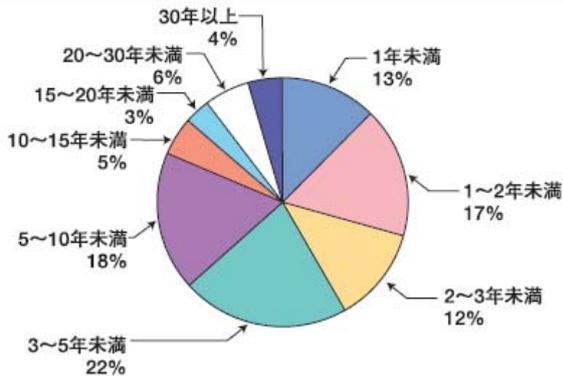
住宅の選択理由（転居前の住宅）

1	人に勧められた
2	敷金がいらぬ安い
3	家賃が手頃
4	保証人がいらぬ
5	どこでもよかった

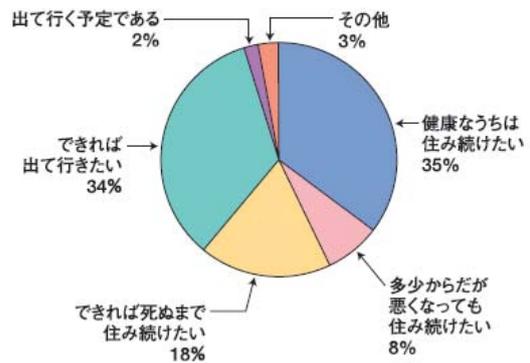
住宅の選択理由（現在の住宅）

1	人に勧められた
2	間取りや広さが手頃
3	環境がいい
4	保証人がいらぬ
5	敷金がいらぬ安い

住宅の居住年数

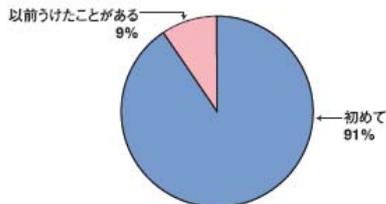


永住志向

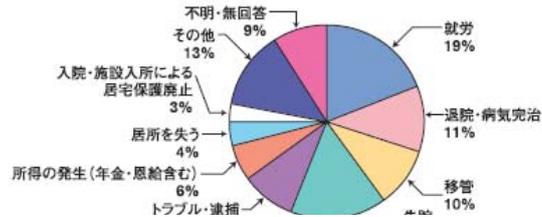


2005年9月調査 過去の生活保護歴、廃止された理由

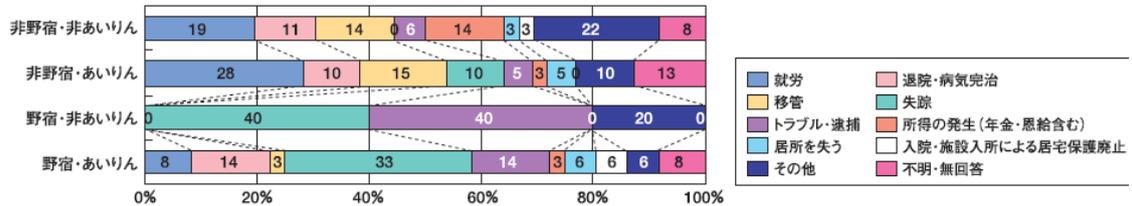
これまでに居宅保護の経験はあるか



過去の居宅保護廃止の理由



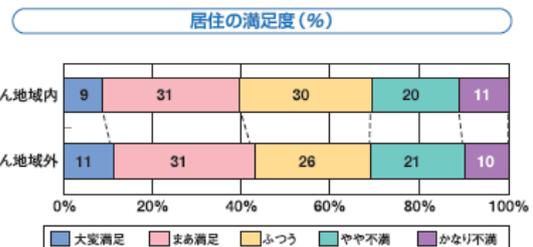
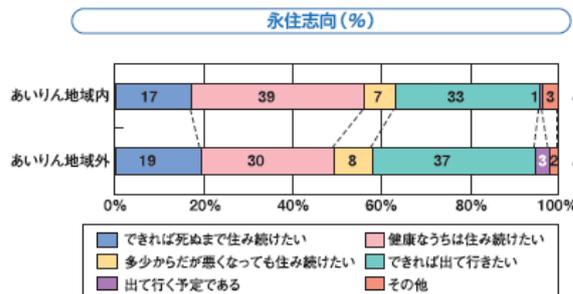
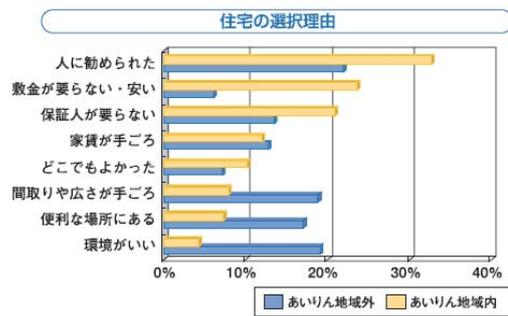
居宅保護廃止の理由(野宿・あいりん経験別)(%)



図表9 ホームレスへの生活保護廃止状況(平成23年1月1日~12月1日)

都道府県名	廃止件数	傷病治癒	死亡	失踪	就労による収入増	就労以外による収入増加	その他
東京都	5,372	12.0%	6.5%	43.7%	7.4%	2.0%	28.5%
大阪府	2,218	10.3%	5.4%	30.3%	3.4%	1.4%	49.3%
神奈川県	2,609	20.1%	4.9%	54.2%	8.8%	1.6%	10.4%
愛知県	569	2.1%	17.4%	22.7%	23.9%	3.3%	30.6%
合計	31,855	27.1%	16.0%	8.9%	23.7%	14.1%	10.2%

あいりん地域内外の居住者の意識の相違の有無（2005年9月調査）



さまざまな自立のありようの推計（2005年9月調査）

類型	類型の特徴と支援の方向性	割合(重複ケースあり)
就労自立	年齢が相対的に若く、就労意欲の高いグループ。また、居宅保護開始からの日が浅く、体調が良好で傷病の程度も軽い。就労以降のアフターフォローが重要。	2%
福祉的就労	半福祉半就労で仕事をしながら収入を得て、不足する生活費・住居費を生活保護費から補助。加齢による体調の変化などに合わせて仕事量を調整。	19%
ボランティア	年齢的、体力的な問題で、就労まで至らないグループを対象。シルバー人材センターやボランティアセンター、地域活動のサークルなどを通じた有償ボランティアなどへの参加。外部とのコミュニケーションの活発化を促すだけでなく、地域的な貢献度も高い。	32%
社会的自立	居宅保護受給以降、自宅にこもりがちの生活をしており、就労意欲が低く、日常生活も活発ではないグループを対象に、社会的自立に結びつく支援を提供。年齢や体調を考慮しながら、地域活動やボランティアなどのプログラムを利用し、社会への再参加を促す。	19%
日常生活自立	傷病による入退院を繰り返す人や、障害のある人、また、アルコール、ギャンブルなどの問題で野宿生活にスリップする可能性のある人を対象に、日常生活における支援を提供。再野宿化の防止となる支援が求められる。	30%

